

株主各位

証券コード 7524
2025年6月6日

大阪市阿倍野区阪南町2丁目20番14号

マルシェ株式会社

取締役社長 加藤洋嗣

第53回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第53回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の以下のウェブサイトに「第53回定時株主総会招集ご通知」及び「その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）」として電子提供措置事項を掲載しております。

<当社ウェブサイト>

https://www.marche.co.jp/corporate/ir_information/general_meeting_information.html

又、インターネット上の以下のウェブサイトにも掲載しております。

<東京証券取引所ウェブサイト>

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

東京証券取引所ウェブサイトにアクセスして、当社名又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。

尚、ご出席に代えて、書面又はインターネットにより議決権行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2025年6月20日（金曜日）18時までに議決権行使いただきますようお願い申し上げます。

（議決権行使方法については同封の議決権行使書又はインターネットによる議決権行使のご案内をご参照ください。）

敬具

記

1. 日 時 2025年6月22日（日曜日）13時00分
(受付開始時刻 12時00分)

2. 場 所 大阪市中央区北浜東3-14
エル・おおさか
南館5階 南ホール
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

3. 目的事項 報告事項

第53期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）
事業報告及び計算書類の内容報告の件

決議事項

第1号議案

定款一部変更の件

第2号議案

資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件

第3号議案

取締役6名選任の件

第4号議案

監査役1名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。
計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」にしたがいまして、当該書面に記載している計算書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。
- (2) 議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
- (3) インターネットにより複数回にわたり議決権行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- (4) インターネットと書面により、二重に議決権行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

以上

当日株主総会にご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。又、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに修正内容を掲載させていただきます。

本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。

当日ご出席の株主の皆様へのお土産の配布は、予定しておりません。

事 業 報 告

(自 2024年4月1日)
(至 2025年3月31日)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善、円安に伴うインバウンド需要の継続等により、景気は緩やかな回復基調で推移する一方、海外情勢等に起因した物価上昇等もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、消費者の外食需要が経済活動の正常化につれて回復基調にあるものの、原材料価格・光熱費等の上昇や物価高による節約志向の高まり、人手不足の影響等により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は、2028年3月期を最終年度とする中期経営計画「ビジョン2028」を公表し、中長期ビジョン「マルシェは世界の心の診療所を目指し、ダイバーシティ経営のリーディングカンパニーとなる」を制定いたしました。「ビジョン2028」の重点施策「新たな3つの可能性への挑戦」を以下の内容で実践しております。

①新しい業態の創造…「世界に通用する業態への進化」を目指し、「大阪やきそばセンター」1店舗、「やきとりええねん」2店舗を新規出店いたしました。又、既存店舗においては「ハッケン酒場」を中心とした業態変更を促進しており、11店舗の改装を実施いたしました。従来の顧客に加え、若い世代の顧客が増加しており、順調に推移しております。

②新しい人材の活躍…「外国人材の活躍とエネルギーあふれる人材の採用と育成」を目的として、新たに11名の外国人材を正社員として雇用いたしました。外国人材の活躍においては、店長代行者2名が育ち、活躍の土壤作りが進んでおります。又、マルシェドリームコースによりFCオーナー候補者を募り、ハッケン酒場を中心広く周知を図っております。

③新しい社風の構築…「独自性や多様性を尊重する寛容な社風の創造」として、様々な個性を輝かせるために、身だしなみルールの見直しと共に、社内のDX化を促進することで新しい社風を創造しております。

このような取組みを行った結果、当事業年度における経営成績は、売上高は45億81百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は44百万円（前年同期比51.5%減）、経常利益は32百万円（前年同期比65.9%減）、当期純利益は34百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

【当事業年度の概況】

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比	
			増 減	増減率 (%)
売 上 高(百万円)	4,675	4,581	△93	△2.0
営 業 利 益(百万円)	91	44	△47	△51.5
経 常 利 益(百万円)	95	32	△63	△65.9
当 期 純 利 益(百万円)	34	34	0	0.1
1 株当たり当期純利益	2円42銭	1円46銭	△0円96銭	△39.7

【売上高の状況】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	構成比	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	構成比	増減	
						増減率
《料飲部門》		%		%		%
醉 虎 伝	276,329	5.9	254,356	5.6	△21,972	△8.0
八 剣 伝	1,310,673	28.0	1,346,020	29.4	35,347	2.7
マ ル ケ ン	866,402	18.5	849,601	18.5	△16,801	△1.9
そ の 他	513,588	11.0	586,693	12.8	73,105	14.2
串 ま ん	28,165	0.6	27,402	0.6	△763	△2.7
八 右 衛 門	84,449	1.8	79,458	1.7	△4,991	△5.9
焼そばセンター	102,061	2.2	145,783	3.2	43,721	42.8
居 心 伝	71,588	1.5	57,268	1.3	△14,320	△20.0
そ の 他	227,323	4.9	276,782	6.0	49,459	21.8
料飲売上高	2,966,993	63.5	3,036,672	66.3	69,678	2.3
《F C部門》						
ロイヤリティ等売上計	364,065	7.8	342,354	7.5	△21,710	△6.0
《商品部門》						
食材等販売	1,203,695	25.8	1,076,553	23.5	△127,141	△10.6
酒類等販売	38,071	0.8	19,696	0.4	△18,374	△48.3
食材、酒類等販売売上高	1,241,767	26.6	1,096,250	23.9	△145,516	△11.7
そ の 他 部 門 売 上 高	102,491	2.2	106,488	2.3	3,997	3.9
合 計	4,675,317	100.0	4,581,766	100.0	△93,551	△2.0

① 料飲部門の販売の状況

料飲部門全体の売上高は、30億36百万円、前年同期比2.3%の増となりました。直営店における全店及び既存店の売上高、客数及び客单価の前年同期比は、以下のとおりとなります。

	全 店			既 存 店		
	売上高	客 数	客单価	売上高	客 数	客单価
酔虎伝	92.0%	100.8%	91.3%	98.3%	99.4%	98.9%
八剣伝	102.7%	98.1%	104.7%	98.8%	94.5%	104.6%
マルケン	98.1%	95.6%	102.6%	100.3%	97.9%	102.5%
その他	114.2%	107.2%	105.0%	95.9%	94.5%	101.3%
合 計	102.3%	99.4%	102.9%	98.8%	96.0%	102.8%

(注) 既存店とは、オープン月を含め13ヶ月以上営業している店舗であります。

② FC部門の販売の状況

FC部門の売上は、FC店からのロイヤリティ収入と販促物その他の販売等で、売上高は3億42百万円、前年同期比6.0%の減となりました。

その主な内訳は、ロイヤリティ収入が2億96百万円で前年同期比6.8%の減、加盟料収入は11百万円で前年同期比9.5%の減、販促物その他売上高が34百万円で前年同期比5.5%の増がありました。

③ 商品部門の販売の状況

商品部門の売上は、FC店及びサプライヤーに対する食材、酒類等の販売であり、売上高は10億96百万円で前年同期比11.7%の減となりました。

その主な内訳は、食材等の販売は10億76百万円で前年同期比10.6%の減、酒類等の販売は19百万円で前年同期比48.3%の減がありました。

④ その他部門の販売の状況

その他部門売上高は1億6百万円で前年同期比3.9%の増となりました。

【業態別出退店の状況】

直営店及びFC店を合わせた当社グループ全店の店舗数は275店で、前期末店舗数比較で14店減少となりました。期間中の新規出店は11店、退店は25店でありました。

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)					当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)				
		期首 店舗数	出店数	退店数	期末店舗数	増減数	期首 店舗数	出店数	退店数	期末店舗数	増減数
直営店	醉虎伝	5	-	1	4	△1	4	-	1	3	△1
	八剣伝	40	1	5	36	△4	36	5	-	41	5
	居心伝	2	-	1	1	△1	1	-	-	1	-
	串まん	1	-	-	1	-	1	-	-	1	-
	八右衛門	3	-	1	2	△1	2	-	-	2	-
	焼そばセンター	2	-	-	2	-	2	1	-	3	1
	マルケン	24	-	3	21	△3	21	-	1	20	△1
	その他	4	3	1	6	2	6	3	4	5	△1
	小計	81	4	12	73	△8	73	9	6	76	3
FC店	醉虎伝	9	-	-	9	-	9	-	-	9	-
	八剣伝	198	5	20	183	△15	183	1	14	170	△13
	居心伝	7	-	-	7	-	7	-	-	7	-
	その他	13	5	1	17	4	17	1	5	13	△4
	小計	227	10	21	216	△11	216	2	19	199	△17
合計		308	14	33	289	△19	289	11	25	275	△14

※FC店には、商標使用許諾契約店舗を含んでおります。

【直営店の出店及び退店の内訳】

直営店の出店は新規出店が4店、F C店からの譲受が2店、業態変更が3店で計9店でありました。退店は完全退店が2店、F C店への譲渡が1店、業態変更が3店で計6店でありました。

	出店				計
	新規出店	F C店からの譲受	業態変更		
酔虎伝	-	-	-	-	-
八剣伝	1	2	2	5	
居心伝	-	-	-	-	-
その他	3	-	1	4	
計	4	2	3	9	

	退店				計
	完全退店	F C店への譲渡	社員独立	業態変更	
酔虎伝	-	-	-	1	1
八剣伝	-	-	-	-	-
居心伝	-	-	-	-	-
その他	2	1	-	2	5
計	2	1	-	3	6

【F C店の出店及び退店の内訳】

F C店の出店は業態変更が2店でありました。退店は完全退店が15店、直営店への譲渡が2店、業態変更が2店で計19店でありました。

	出店					計
	新規出店	直営店からの譲受	社員独立	業態変更		
酔虎伝	-	-	-	-	-	-
八剣伝	-	-	-	1	1	
居心伝	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	1	1	
計	-	-	-	2	2	

	退店				計
	完全退店	直営店への譲渡	業態変更		
酔虎伝	-	-	-	-	-
八剣伝	11	2	1	14	
居心伝	-	-	-	-	-
その他	4	-	1	5	
計	15	2	2	19	

(2) 資金調達等についての状況

① 資金調達

当期においては、手許資金の強化・確保を目的として、取引先金融機関より借り入れていた短期借入金17億91百万円について、16億12百万円の借換を行いました。

【キャッシュ・フローの状況に関する分析】

(単位：百万円)

項目	第52期 (2024年3月期)	第53期 (2025年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	280	△224
現金及び現金同等物の増減額	217	△420
現金及び現金同等物の期末残高	2,536	2,116

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが74百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが1億21百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが2億24百万円の支出となったことにより、前事業年度末と比べて4億20百万円減少し、21億16百万円となりました。

② 設備投資

当社における当事業年度の設備投資は、直営店の設備等の入替を行い、設備投資額は108百万円となりました。

(単位：百万円)

内訳	金額
店舗・事務所設備	97
入居保証金等	11
合計	108

(3) 財産及び損益の状況

区分	第50期 (2022年3月期)	第51期 (2023年3月期)	第52期 (2024年3月期)	第53期 (当事業年度) (2025年3月期)
売上高(百万円)	2,628	4,614	4,675	4,581
経常利益(△損失)(百万円)	△246	△371	95	32
当期純利益(△損失)(百万円)	△323	△590	34	34
1株当たり当期純利益(△損失) (円)	△40.31	△73.52	2.42	1.46
総資産(百万円)	4,030	3,648	3,828	3,426
純資産(百万円)	650	62	394	410

(4) 対処すべき課題

当社は、「1割アップ」というスローガンの下、地域社会から「あってよかった」と思っていただける「心の診療所」創りに取り組んでまいります。又、中期経営計画の実現に向け、以下を「対処すべき課題」と考え行動いたします。

① 既存直営店の収益力向上

原材料価格が高騰していく中、「本物をおいしくちゃんとやる」を掲げ、商品のおいしさを追求したうえで、提供する商品の付加価値を高め、お客様単価の向上による粗利益の確保に努めてまいります。又、新しい業態の「やきとり ええねん」及び「ハッケン酒場」では、当社自慢の本格焼鳥に加えて、お客様が安心してご注文いただけるリーズナブルな価格でドリンクを提供しており、たくさんのお客様にご来店いただくことで収益力の向上を図っております。加えて、サービス力のみに特化した「心の診療所認証店制度」を実施することで、お客様満足度の向上に繋げてまいります。

② FC事業の強化

加盟店の店舗数減少対策として「KIZUNAプロジェクト」を発足し、新たな加盟店オーナーや既存オーナーのサポートを強化してまいります。従来のスーパーバイザーによる店舗回訪やメニュー開発に加えて、集客マーケティングサポートや刷新したQ&Aハンドブックを活用した、新たな経営者育成支援制度「ドリームコース」を推進することで、FC事業の活性化に繋げてまいります。

③ 新業態パッケージの挑戦

「やきとり ええねん」「ハッケン酒場」を中心に、新規出店及び業態変更を促進してまいります。既に「ハッケン酒場」に業態変更をしている店舗においては、昨年を上回る売上高を推移しており、業態変更を加速することで更なる収益力向上に努めてまいります。立地戦略としまして、駅前繁華街には「やきとり ええねん」を、郊外ロードサイド・2等立地には「ハッケン酒場」を出店戦略としております。

④ SDGsへの取組み

ダイバーシティ経営の取組みの一環として、外国人材の更なる雇用促進や、女性の管理職登用を推進してまいります。又、各自治体の特産物や特産品を当社のメニューに取込むことで、食を通じてその地域の魅力と伝統を発信する「ふるさと応援団マルシェ」を活性化いたします。加えて、ペットボトルキャップを回収し、資源の再利用・売却を行い、その寄付金で開発途上国にワクチンを贈るエコキャップ運動にも取組んでまいります。

「中期経営計画」

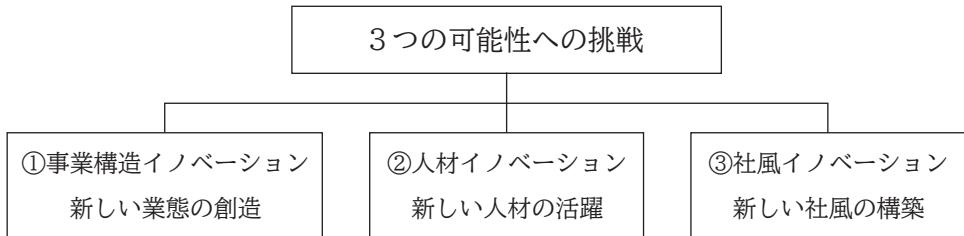
<経営理念>

心の診療所を創造する。

<中長期経営ビジョン>

マルシェは世界の心の診療所を目指し、ダイバーシティ経営のリーディングカンパニーとなる。

<重点方針「ビジョン2028」>



<主要経営指標>

項目	2028年3月期（計画）
売上高	65億円
営業利益率	4%以上
当期純利益率	3%以上
自己資本比率	25%以上

（5）主要な事業内容

当社は居酒屋チェーン（フランチャイズ事業を含む）を中心に展開する外食事業を主な事業としております。

事業部門の名称	事業内容
料飲部門	
醉虎伝	なにわの大衆居酒屋として関西の食材を中心とするメニュー構成と大衆価格による料飲の提供
八剣伝	炭火串焼きを中心とした地域に密着した居酒屋による料飲の提供
マルケン	店内手仕込みの自家製餃子の他、中華料理を中心とする食事メニューも充実した低価格による料飲の提供
その他	上記以外の業態
FC部門	FC店に対する経営指導及びロイヤリティ等の受取
商品部門	直営店及びサプライヤーを通してFC店に酒類・食材を供給
その他部門	管理部門 FC店への設備の販売等

(6) 主要な事業所及び使用人の状況

① 本社及び支店等 (2025年3月31日現在)

名 称		所 在 地
本 社		大 阪 市 阿 倍 野 区
岡 山 工 リ ア		岡 山 市 北 区

② 直営店舗 (2025年3月31日現在)

所 在 地	店 舗 数	所 在 地	店 舗 数
宮 城 県	3	兵 庫 県	12
東 京 都	5	岡 山 県	8
埼 玉 県	2	愛 媛 県	1
千 葉 県	1	広 島 県	4
愛 知 県	5	福 岡 県	1
京 都 府	2	熊 本 県	1
大 阪 府	31	合 計	76

③ 使用人の状況 (2025年3月31日現在)

区 分	使 用 人 数	前事業年度未比増減	平 均 年 齢	平均 勤 続 年 数
男 性	100名	8名増	43歳 2ヶ月	13年 1ヶ月
女 性	24名	1名増	37歳 2ヶ月	12年 4ヶ月

(注) 臨時使用人を含む使用人数は、805名（前事業年度未比36名増）となります。

(7) 主要な借入先及び借入額 (2025年3月31日現在)

借 入 先	借 入 額
株式会社三井住友銀行	447,779千円
株式会社三菱UFJ銀行	447,779千円
株式会社みずほ銀行	447,779千円
株式会社関西みらい銀行	268,669千円
株式会社商工組合中央金庫	201,501千円
東銀リース株式会社	200,000千円

2. 会社の株式に関する事項

株式の状況（2025年3月31日現在）

(1)	発行可能株式総数	34,201,890株
	普通株式	34,201,600株
	A種種類株式	290株
(2)	発行済株式の総数	8,550,690株
	普通株式	8,550,400株
	A種種類株式	290株
(3)	株主数	11,293名
	普通株式	11,292名
	A種種類株式	1名
(4)	1単元の株式数	
	普通株式	100株
	A種種類株式	1株
(5)	大株主	

①普通株式（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
チムニー株式会社	954	11.8%
アサヒビール株式会社	611	7.6%
日本証券金融株式会社	314	3.9%
株式会社三井住友銀行	160	1.9%
谷垣雅之	141	1.7%
今井辰男	119	1.4%
株式会社中野外食サプライ	110	1.3%
東京短資株式会社	109	1.3%
株式会社テンポスホールディングス	106	1.3%
株式会社SBI証券	103	1.2%

(注) 1. 持株比率の算定にあたっては、発行済株式の総数から自己株式（522,163株）を控除して計算しており、A種種類株式が含まれております。
2. 表示単位未満を切り捨てて表示しております。

②A種種類株式

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
近畿中部広域復興支援投資事業有限責任組合	290	0.0%

(注) 1. 持株比率の算定にあたっては、発行済株式の総数から自己株式（522,163株）を控除して計算しており、普通株式が含まれております。
 2. 表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 3. 2025年4月18日付で、株式会社テンポスホールディングスへ全290株が譲渡されております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（2025年3月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	加藤洋嗣	
取締役	熨斗和之	開発部部長 兼 直営推進部管掌
取締役	持永政人	摂南大学副学長 摂南大学経済学部 教授
取締役	茨田篤司	チムニー株式会社 代表取締役社長 株式会社つば八 取締役
取締役	児玉国興	株式会社地域経済活性化支援機構 シニアディレクター 株式会社山田写真製版所 社外取締役 マロール株式会社 社外取締役
取締役	上田眞	株式会社地域経済活性化支援機構 マネージング・ディレクター タクトファイナンシャルアドバイザリー株式会社 代表取締役 アークエルテクノロジーズ株式会社 社外監査役
常勤監査役	早川秀治	
監査役	岩田潤	公認会計士 税理士 岩田公認会計士事務所 所長 BTJ税理士法人 代表社員 株式会社ドーン 取締役 アトラグループ株式会社 社外取締役監査等委員
監査役	妻鹿直人	弁護士 ポプラ法律事務所 代表

(注) 1. 児玉国興氏は、2024年6月22日開催の第52回定時株主総会において新たに取締役に選任され就任いたしました。尚、2025年4月18日付で辞任いたしました。

2. 上田真氏は、2024年6月22日開催の第52回定時株主総会において新たに取締役に選任され就任いたしました。尚、2025年4月18日付で辞任いたしました。

3. 取締役持永政人氏、同茨田篤司氏、同児玉国興氏及び同上田真氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

4. 監査役岩田潤氏及び監査役妻鹿直人氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

5. 監査役妻鹿直人氏は弁護士の資格を有しております、法務に関する相当程度の知見を有するものであります。

6. 監査役岩田潤氏は公認会計士の資格を有しております、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

7. 社外取締役持永政人氏、社外監査役岩田潤氏及び同妻鹿直人氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

8. 社外取締役茨田篤司氏は、当社の主要株主である、資本・業務提携先のチムニー株式会社の代表取締役を兼務しております。当社は、チムニー株式会社と資本・業務提携に関する基本合意書を締結しております。

9. 社外監査役岩田潤氏が兼職を務める当該他の法人等と当社との間には、特別の利害関係はありません。

10. 社外取締役児玉国興氏が兼職を務める当該他の法人等と当社との間には、特別の利害関係はありません。

11. 社外取締役上田真氏が兼職を務める当該他の法人等と当社との間には、特別の利害関係はありません。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を、保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる任務懈怠責任等による損害を、当該保険契約により補填することとしております。当該役員等賠償責任保険契約被保険者は、当社取締役及び当社監査役の他、管理職従業員も含まれております、その保険料の約1割を取締役及び監査役が負担し、残額を当社が負担しております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等の総額

① 当事業年度に係る役員報酬等の総額等

区分	支給人員	支給額(千円)
取締役 (内社外取締役)	6名 (4名)	28,858 (7,020)
監査役 (内社外監査役)	3名 (2名)	11,400 (5,400)
合計	9名	40,258

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、1991年11月5日開催の臨時株主総会において、年額200,000千円以内（但し、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。又、当該総会終結時の取締役の員数は11名であります。
3. 監査役の報酬限度額は、2006年6月25日開催の定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議いただいております。又、当該総会終結時の監査役の員数は4名であります。
4. 取締役及び監査役の報酬等の種類は、基本報酬のみとしております。

② 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役会が決定する権限を有しております、2021年2月12日の取締役会において決議しております。当社の取締役の報酬等は、基本報酬のみであり、その権限の内容及び裁量の範囲は、上記株主総会で決議された範囲内で、取締役会にて職位別に定められた基本額とその職務に応じて算出された職務報酬との合計額に所定の業績評価を加算した額を、毎月支払っております。

取締役の報酬等の決定は、報酬委員会での審議を踏まえ、取締役会が上記方針に基づき個々の取締役の報酬を決定しております。尚、方針に沿って取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会は、その内容が、決定方針に沿うものであり、相当であると判断しております。

監査役につきましては、監査役会にて決定した基準に従って算定しております。

(5) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

他の法人等の重要な兼職の状況は「4. 会社役員に関する事項（1）取締役及び監査役の状況」に記載のとおりであります。

② 社外役員の活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	持 永 政 人	当期開催の取締役会には18回中18回出席し、主に労務管理、教育研修、サービス全般についての豊富な経験と幅広い知見に基づき、独立した客観的な立場から有益な発言を行う等、当社の業務執行に対する監督等の社外取締役に期待される役割を果たしております。
取締役	茨 田 篤 司	当期開催の取締役会には18回中18回出席し、主に長年金融機関に従事してきたことにより培われた専門的見地と会社経営に関与された経験に基づき、独立した客観的な立場から有益な発言を行う等、当社の業務執行に対する監督等の社外取締役に期待される役割を果たしております。
取締役	児 玉 国 興	2024年6月22日就任後開催の取締役会には13回中13回出席し、主に長年企業における財務部門に従事してきたことにより培われた専門的見地や経営コンサルタントとしての幅広い見識に基づき、独立した客観的な立場から有益な発言を行う等、当社の業務執行に対する監督等の社外取締役に期待される役割を果たしております。
取締役	上 田 真	2024年6月22日就任後開催の取締役会には13回中13回出席し、主に経営コンサルタントとして幅広い業界に関する豊富な知識と幅広い見識に基づき、独立した客観的な立場から有益な発言を行う等、当社の業務執行に対する監督等の社外取締役に期待される役割を果たしております。
監査役	岩 田 潤	当期開催の取締役会には18回中18回、監査役会には8回中8回出席し、主に公認会計士としての専門的見地からの発言を行っております。
監査役	妻 鹿 直 人	当期開催の取締役会には18回中18回、監査役会には8回中8回出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 名 称 監査法人やまぶき

(注) 2024年6月22日開催の第52回定時株主総会において、新たに監査法人やまぶきが当社の会計監査人に選任されたことに伴い、当社の会計監査人であったOAG監査法人は退任いたしました。

(2) 報酬等の額

(単位：千円)

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	21,000
当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	21,000

(注) 1. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額以外に、前事業年度に係る追加報酬として5,000千円があります。

2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

3. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額は合計額で記載しております。

(3) 解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項の定める項目に該当し、適正な監査の遂行が困難であると認められた場合、監査役全員一致の決議により、会計監査人を解任いたします。

又、会計監査人としての独立性、信頼性、効率性等を評価し、会計監査人の変更が妥当であると判断される場合には、監査役会は、株主総会の目的とする、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

6. 会社の体制及び方針

取締役会において決議した内容の概要は以下のとおりであります。

(1) 業務の適正を確保するための体制

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、且つ社会的責任及び企業倫理を果たすため、行動指針としてマルシェ企業行動基準を定め全役職員に周知徹底する。
- 2) 企業倫理委員会を設置し、法令、定款及び社内規程の遵守状況等の確認と問題点の指摘及び改善策の提案等を行う。
- 3) 企業倫理を確立するための具体的な施策を検討するための企業倫理委員会において、役職員に対するコンプライアンスの研修を実施すると共に、マルシェ企業行動基準の見直しを行う等、コンプライアンスの強化及び企業倫理の浸透を図る。
- 4) 内部監査室は、内部監査規程に基づき業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務の執行の手続き及び内容の妥当性につき、定期的に内部監査を実施し、代表取締役及び監査役会に対しその結果を報告する。
- 5) 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持つことのない体制を整えると共に、不当要求があった場合は、管理部を対応窓口として警察、顧問弁護士等と連携を密に組織的に対応する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書の他重要な職務執行に係る情報が記載された文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）を関連資料と共に、文書管理規程その他の社内規程の定めるところに従い適切に保存し管理する。
- 2) 取締役及び監査役は、いつでも、前項の情報を閲覧することができる。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 「リスクマネジメント基本規程」を定め、当社及び子会社の企業活動に関連する内外の様々なリスクの管理を行う。
- 2) リスク管理委員会を設置し、当社及び子会社のリスクを統括、管理する。
- 3) リスク管理委員会の直下に店舗事故予防委員会を設置し、店舗における事故を未然に防止する。
- 4) 各事業部門は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、リスク管理委員会へ定期的にその管理状況を報告する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- 1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として月1回の定例取締役会及び適宜臨時取締役会を開催し、重要事項に関し迅速に的確な意思決定を行う。
- 2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、各役職者の権限及び責任の明確化のため、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定める。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 子会社内の各組織を含めた指揮命令系統及び権限並びに報告義務を設定し、当社及び子会社全体を網羅的・統括的に管理する。
- 2) 子会社を管理する部署を配置し、「関係会社管理規程」に基づいて子会社を管理する。
- 3) 子会社を当社の内部監査室による定期的な監査の対象とし、内部監査部門は当社及び子会社の内部統制状況を把握・評価する。

⑥ 財務報告の適正性を確保するための体制

- 1) 経理関連規程を策定し、法令及び会計基準に従って適切な会計処理を行う。
- 2) 法令及び証券取引所の規則を遵守し、適正且つ適時に財務報告を行う。
- 3) 内部監査室は、全社的な内部統制の状況や業務プロセス等の把握、記録を通じて評価及び改善結果の報告を行う。
- 4) 財務報告に係る内部統制が適正に機能することを継続的に評価し、適宜改善を行う。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用者を置くことを求めた場合における当該使用者に関する事項及び使用者の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用者に対する指示の実効性の確保に関する事項

- 1) 監査役より、その職務を補助すべき使用者の配置の求めがあった場合には、監査役と協議のうえ、人選を行う。
- 2) 当該使用者の人事については、常勤監査役と事前に協議を行い、同意を得たうえで決定する。
- 3) 監査役を補助する使用者に対する指揮命令権限は、その監査業務を補助する範囲内において監査役もしくは監査役会に帰属するものとし、取締役及び使用者は、監査役の補助使用者に対して指揮命令権限を有しない。
- 4) 当該使用者が他部署の使用者を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先して従事するものとし、当該補助使用者の人事異動、人事評価、懲罰等の決定にあたっては、事前に監査役会の同意を必要とする。

⑧ 取締役及び使用者が監査役に報告をするための体制及びその他の監査役への報告に関する体制並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- 1) 監査役は、監査役会が定める監査計画及び職務の分担に従い取締役会の他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。
- 2) 取締役及び使用者は、監査役の要求に応じて自己の職務執行の状況を報告する。
- 3) 取締役及び使用者は、会社に著しい損害を及ぼす事実が発生又は発生する虞があるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会に報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役にその都度直ちに報告する。
- 4) 通報者に不利益が及ばない内部通報窓口への通報状況とその処理の状況を定期的に監査役に報告する。
- 5) 内部通報窓口への通報内容が監査役の職務の執行に必要な範囲に係る場合及び通報者が監査役への通報を希望する場合は速やかに監査役に通知する。

⑨ 監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は、内部監査室と定期的に会合を持ち、内部監査結果及び助言・勧告事項等について協議及び意見交換する等、密接な情報交換及び連携を図る。
- 2) 監査役は、会計監査人とも意見交換を行い、連携且つ相互に牽制を図る。
- 3) 監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部専門家を独自に起用することができる。

（2）業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、上記に掲げた業務の適正を確保するための体制を整備し、その基本方針に基づき以下の具体的な取組みを行っております。

① 取締役の職務執行

取締役会規則や社内規程を制定し、取締役が法令及び定款に則って行動するよう徹底しております。当事業年度において取締役会を18回開催し、各議案についての審議、業務執行の監督を行い、活発な意見交換がなされており、意思決定及び監督の実効性は確保されております。

又、代表取締役社長を筆頭として、社内取締役・各執行役員・部門長が職務権限規程や業務分掌規程に従い、各事業・各エリアを統括して業務執行・監督を担い部分最適を図る一方、毎月1回、取締役の他各執行役員・部長が出席する経営委員会を通じて全体最適を図ることにより、業務執行の適正性や効率性を確保しております。

② 監査役の職務執行

監査役は、当事業年度において監査役会を8回開催し、監査役会において定めた監査計画に基づいた監査を実施しております。又、取締役会及び経営委員会等重要な会議への出席や代表取締役、会計監査人及び内部監査人との間で定期的に意見交換等を行うことで、取締役の職務執行の監査、内部統制システムの整備及び運用状況を確認しております。

③ リスク管理体制

当社は、P D C A サイクルでリスクマネジメントを実践し、事業の継続・安定的発展の確保に努めております。そのため「リスクマネジメント基本規程」を策定し、取締役会の直下に代表取締役社長を委員長としたリスク管理委員会を設置し、リスクの回避・低減・移転に努めております。

又、リスク管理委員会直下に、店舗事故予防を目的とした店舗事故予防委員会、メニュー表記の合法性や合理性を確保することを目的としたメニュー表示適正化委員会、及び食の安全安心確保を目的とした品質管理委員会を設置し、柔軟且つ機動的にリスク管理に努めております。

④ コンプライアンス

当社は、当社経営理念「心の診療所を創造する」に基づく行動基準を定めると共に、コンプライアンスの取組みに関する基本的事項を定めて、継続的に誠実で責任ある行動がとれる企業集団となるよう努めております。

又、内部通報規程に基づいて報告した通報者が、報告したことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するために、報告した使用人の異動、人事評価及び懲戒等に関して不利な取扱いを行わないよう徹底しております。

⑤ 内部監査

社長直轄で独立した部門として内部監査室を設置し、年間内部監査計画や社長特命の下、当社各部門の業務執行の監査及び内部統制監査を実施しております。

（3）コーポレートガバナンス・コードへの対応

当社は、2015年6月1日以降、東京証券取引所が上場規則により適用を開始した「コーポレートガバナンス・コード」に対応するべく、2015年12月4日付で「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し「コーポレートガバナンスに関する報告書」を同取引所に提出いたしました。その後、更に同コードへの遵守に努めた結果等により、2021年12月27日付で本ガイドラインを一部変更し、同報告書を提出しております。

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,583,592	流動負債	2,220,084
現金及び預金	2,116,357	買短期掛入金	221,914
売掛金	292,320	1年内返済予定の長期借入金	1,612,006
商品及び製品	58,233	未払法人税	45,000
原材料及び貯蔵品	23,145	未払費用	215,214
前払費用	38,410	未払法人税	3,626
未収入金	52,687	未前払法人税	10,745
その他の前払金	7,009	前預契約引当債	9,845
貸倒引当金	△4,570	与産引当債	31,529
固定資産	843,340	除去の債	14,929
有形固定資産	379,521	固定期借入金	7,669
建物	195,504	長資産引当債	17,253
構築物	23	長期間預り保証金	7,301
工具、器具及び備品	34,627	長期間預りの債	23,048
土地	149,366	固定期借入金	796,764
無形固定資産	58,483	長資産引当債	356,501
投資その他の資産	405,335	長期間預り保証金	97,733
投資有価証券	32,523	長期間預りの債	261,878
出資金	40	固定期借入金	80,651
長期貸付金	8,953	長期間預り保証金	
破産更生債権等	12,049	長期間預りの債	
長期前払費用	2,614	固定期借入金	
差入保証金	11,753	長期間預り保証金	
繰延税金資産	300,679	長期間預りの債	
その他の貸倒引当金	58,933	固定期借入金	
貸倒引当金	△22,212	長期間預り保証金	
資産合計	3,426,932	負債・純資産合計	410,083
		負債・純資産合計	3,426,932

損益計算書

(自 2024年4月1日)
(至 2025年3月31日)

(単位:千円)

科 目		金		額
売 売	上 原	高 価		4,581,766
売 売	上 原	高 価		1,792,271
売 売	上 総	利 益		2,789,494
販売費及び一般管理費				2,744,850
營 業	外 収 益	利 益		44,643
營 業	外 収 益	利 益	息 金	
受 取		利 当	金	1,258
受 取		配 当	金	837
受 取		家 戻	金	9,840
解 約		返 収	入	746
賃 貸		協 力	金	5,064
受 取		の	他	1,000
そ の				11,801
營 業	外 費 用	利 益		30,547
支 払		利 緑 入	額	
貸 倒		利 緑 入	他	35,346
そ の		利 緑 入		6,510
経 常		利 益		597
特 別 別 別	利 益			42,455
固 定 資 産 廃 廃	利 益	却 入	益	32,736
資 産 除 去 債 務 戻 入				
固 定 資 産 除 去 債 務 戻 入	利 益	却 入	益	7,472
資 産 除 去 債 務 戻 入				4,392
特 別 別 別				11,865
固 定 資 產 除 去 債 務 戻 入				
固 定 資 產 除 去 債 務 戻 入	利 益	却 入	益	30
資 貸 借 契 約 解 約				1,760
税 引 前 当 期 純 利 益				1,790
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税				42,811
法 人 税 等 調 整 額				8,333
当 期 純 利 益				△476
				7,856
				34,955

会計監査人の会計監査報告書

独立監査人の監査報告書

2025年5月20日

マルシェ株式会社
取締役会 御中

監査法人やまぶき

大阪事務所

指 定 社 員 公認会計士 平野 泰久
業務執行社員
指 定 社 員 公認会計士 高田 雄介
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、マルシェ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第53期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

その他の事項

会社の2024年3月31日をもって終了した前事業年度の計算書類等は前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該計算書類等に対して2024年5月20日付で無限定適正意見を表明している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するため経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書

監査報告書

当監査役会は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第53期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役会の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び重要な使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運営状況等について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役及び会計監査人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を受けました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視し検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方針に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する記載内容及び取締役の職務の執行についても指摘すべき事項は認められません。

なお、財務報告に係る内部統制については、本報告書の作成時点において重要な欠陥はない旨の報告を取締役及び監査法人やまぶきから受けております。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 監査法人やまぶきの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年5月22日

マルシェ株式会社 監査役会

常勤監査役 早川 秀治 印
社外監査役 岩田 潤 印
社外監査役 妻鹿 直人 印

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

事業内容の多様化に対応するため、現行定款第2条（目的）に目的事項の追加を行うと共に、号文の新設に伴い号数の繰り下げを行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示しております。)

現行定款	変更案
(目的)	(目的)
第2条 (条文省略)	第2条 (現行どおり)
(1)～(30) (条文省略)	(1)～(30) (現行どおり)
(新 設)	<u>(31)</u> <u>登録支援機関として行う特定技能外国人支援事業</u>
(新 設)	<u>(32)</u> <u>職業安定法に基づく有料職業紹介事業</u>
<u>(31)</u> (条文省略)	<u>(33)</u> (現行どおり)

第2号議案 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件

早期に財務体質の改善を図り、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、次のとおり資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えること（以下「本資本金等の額の減少」といいます。）をお願いするものであります。

1. 減少すべき資本金の額

第三者割当増資による新株式発行により、資本金の額が177,000,000円増加しております。増加後の資本金の額277,000,000円から177,000,000円減少して、100,000,000円とします。

2. 減少すべき資本準備金の額

資本準備金の額177,000,000円を177,000,000円減少して、0円とします。

3. 本資本金等の額の減少の方法

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき本資本金等の額の減少を上記のとおり行ったうえで、それぞれの全額をその他資本剰余金にそれぞれ振り替えます。

4. 剰余金の処分の内容

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期は、営業利益、経常利益、当期純利益とも、黒字化を図ることができましたが、長期に亘る新型コロナウイルス感染症拡大の影響で悪化した財政体质を健全化していくことを最重要課題であると捉え、現状の業績数値や今後の業績見通しを総合的に勘案し、当期の普通株式に係る配当は無配とさせていただきます。

2023年7月に第三者割当により発行したA種種類株式に係る当期配当につきましては、当社定款に基づく金額での配当を実施いたしたいと存じます。

（1）配当財産の種類：金銭

（2）株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

・普通株式 : 無配

・A種種類株式 : 1株につき金80,000円

総額 23,200,000円

（3）剰余金の配当が効力を生じる日：2025年6月23日

5. 本資本金等の額の減少の効力が生ずる日

2025年7月31日（予定）

第3号議案 取締役6名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（4名）は任期満了となりますので、社外取締役2名を含む取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所持する 当社株式の数
1	かとうひろつぐ 加藤洋嗣 (1973年9月8日生)	1996年4月 当社入社 2011年4月 当社関西八剣伝統括次長 2014年1月 当社執行役員（西日本営業本部関西八剣伝統括部長） 2014年4月 当社執行役員社長 2014年6月 当社代表取締役社長 2015年4月 当社代表取締役社長執行役員（関西八剣伝事業部長） 2015年4月 当社代表取締役社長執行役員 2015年6月 当社代表取締役社長 2022年4月 当社代表取締役社長（営業本部長） 2023年4月 当社代表取締役社長 現任	普通株式 13,100株
【取締役候補者とした理由】			
加藤洋嗣氏は、店舗運営、営業部門についての豊富な業務経験と幅広い知見を有しており、現在は代表取締役として当社全体を指揮しております。今後も当社の持続的な成長と企業価値の向上に資する人材と判断したため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			
2	のしかずゆき 熨斗和之 (1966年6月14日生)	1987年4月 当社入社 2000年4月 当社福岡支店長 2002年4月 当社八剣伝FC部次長 2007年4月 当社名古屋支店支店長 2011年4月 当社醉虎伝部次長 2016年4月 当社メニュー開発部長 2017年4月 当社執行役員（メニュー開発部長） 2019年4月 当社執行役員（商品本部長兼社長補佐） 2020年6月 当社取締役（商品本部長兼新業態開発部長） 2021年4月 当社取締役（商品本部長兼メニュー開発部長） 2022年4月 当社取締役（商品本部長兼商品営業部部長兼マルケン営業部部長） 2023年4月 当社取締役（開発部長） 2024年4月 当社取締役（開発部長 兼 直営推進部管掌） 現任	普通株式 11,800株
【取締役候補者とした理由】			
熨斗和之氏は、1987年の当社入社以来、長年にわたり営業部門にて当社を牽引し、業態開発や商品部門等、当社事業に幅広く精通しております。今後も当社の持続的な成長と企業価値の向上に資する人材と判断したため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
3※	もり した あつ し 森 下 篤 史 (1947年2月13日生)	<p>1971年4月 東京電気株式会社（現東芝テック株式会社）入社</p> <p>1992年5月 株式会社豊饒（現 株式会社テンポスホールディングス）設立取締役</p> <p>1997年4月 株式会社豊饒（現 株式会社テンポスホールディングス）代表取締役</p> <p>2006年8月 株式会社三和デンタル取締役</p> <p>2006年12月 株式会社あさくま取締役</p> <p>2009年6月 株式会社あさくま代表取締役</p> <p>2016年7月 株式会社テンポスホールディングス取締役</p> <p>2016年7月 株式会社テンポスドットコム代表取締役</p> <p>2016年7月 株式会社プロフィット・ラボラトリー取締役</p> <p>2017年6月 株式会社テンポスバスターズ分割準備会社（現テンポスバスター）取締役</p> <p>2017年11月 株式会社テンポスホールディングス代表取締役社長 現任</p> <p>2018年3月 株式会社ディースパーク代表取締役 現任</p> <p>2018年4月 株式会社テンポスバスターズ代表取締役 現任</p> <p>2018年9月 株式会社テンポス情報館代表取締役 現任</p> <p>2018年9月 株式会社テンポスフードプレイス代表取締役 現任</p> <p>2020年2月 株式会社ドリームダイニング代表取締役 現任</p> <p>2022年6月 キッキンテクノ株式会社取締役 現任</p> <p>2023年6月 株式会社あさくま取締役 現任</p> <p>2023年9月 ヤマトサカナ株式会社代表取締役 現任</p> <p>2024年1月 TENPOS MYANMAR CO.,Ltd. MANAGING DIRECTOR 現任</p>	-株
【取締役候補者とした理由】			
森下篤史氏は、株式会社テンポスホールディングスの最高経営責任者であり、大所高所の見地から経営全般に対する助言、指導を行い、多くの成果を上げられました。経営体制の強化及び今後の事業拡大において必要不可欠な人材であると考え、取締役として選任をお願いするものであります。			
4※	し みず かず なり 清 水 一 成 (1969年1月8日生)	<p>1991年11月 株式会社プレス（現 株式会社プロントコーポレーション）入社</p> <p>2002年10月 同社営業部長 兼任 プロントビジネススクール長</p> <p>2005年3月 同社営業革新部長 兼任 株式会社プロントコリア副社長</p> <p>2008年1月 株式会社プロントサービス専務取締役</p> <p>2017年7月 イートアンド株式会社（現 株式会社イートアンドホールディングス）入社 外食統括補佐</p> <p>2018年4月 同社執行役員</p> <p>2020年4月 株式会社アールベイカー代表取締役</p> <p>2022年8月 株式会社ヤマト（現ヤマトサカナ株式会社）取締役社長</p> <p>2025年4月 同社取締役 現任</p> <p>2025年5月 株式会社あさくま代表取締役会長 現任</p>	-株
【取締役候補者とした理由】			
清水一成氏は、長年にわたり外食事業に携わり、豊富な経験と幅広い見識を有し、主力事業の拡大や新規事業推進の中心的役割を果たしてきました。経営体制の強化及び今後の事業拡大において必要不可欠な人材であると考え、取締役として選任をお願いするものであります。			

候補者番号	氏(生年月日)名	略歴、当社における地位、担当(重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
	もち なが まさ ひと 持 永 政 人 (1956年9月2日生)	2002年4月 藤田観光株式会社人事部長 2003年3月 東京ベイ有明ワシントンホテル総支配人 2006年3月 フォーシーズンズホテル椿山荘東京総支配人 2010年4月 摂南大学経済学部教授 現任 2011年6月 当社取締役 現任 2022年4月 摂南大学副学長 現任	普通株式 7,000株
5	【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割】 持永政人氏は、過去に会社経営に関与したことはありませんが、労務管理、教育研修、サービス全般についての豊富な経験と幅広い知見を有しており、又、摂南大学経済学部教授であり、2022年4月より摂南大学副学長にも就任しております。客観的な立場で、当社の経営事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただくことを期待しているため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。		
	ばら だ あつ し 苅 田 篤 司 (1967年1月11日生)	1989年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 2013年4月 同行渋谷法人営業第三部長 2015年4月 同行静岡法人営業部長 2017年4月 同行新宿法人営業第一部長 2019年4月 同行理事新宿法人営業第一部長 2020年4月 同行理事東日本第二法人営業本部長 2022年5月 チムニー株式会社顧問 2022年6月 同社代表取締役社長 現任 2022年6月 株式会社つぼ八取締役 現任 2023年6月 当社取締役 現任	一株
6	【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割】 苅田篤司氏は、長年にわたって培われた金融機関の実務経験に基づき客観的な見地から意見・提言をいただくこと、又、チムニー株式会社の代表取締役を務められており、当社の経営全般に助言を頂戴することにより持続的な成長と企業価値の向上に寄与していただくことを期待しているため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。		

(注) 1. ※は新任の取締役候補者であります。

2. 茨田篤司氏は、当社の資本・業務提携先のチムニー株式会社の代表取締役を兼務しております。当社は、チムニー株式会社と資本・業務提携に関する基本合意書を締結しております。
3. 森下篤史氏及び清水一成氏は株式会社テンポスホールディングス又はそのグループ会社の取締役を兼務しております。今後、原材料の共同購入、マーケティングの共有、新たなフランチャイジーの紹介等により、利害関係が生じる予定であります。
4. その他の取締役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
5. 持永政人氏及び茨田篤司氏は社外取締役候補者であります。
6. 持永政人氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって14年であります。尚、当社は同氏を東京証券取引所に対し独立役員として届出しております。
7. 茨田篤司氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年であります。
8. 当社は、持永政人氏及び茨田篤司氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、持永政人氏及び茨田篤司氏の再任が承認された場合には、各氏との当該契約を継続する予定であります。
9. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、各候補者が取締役に就任した場合には、当該保険契約の被保険者となります。尚、当該保険契約の内容の概要等につきましては、事業報告18頁をご参照ください。又、当社は、当該保険契約を任期途中に同様の内容で更新することを予定しております。

第4号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって監査役岩田潤氏は任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

尚、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
岩田潤 (1969年12月23日生)	1996年3月 公認会計士登録 1999年1月 プライスウォーターハウス税務事務所 (現 PwC税理士法人) 2001年9月 岩田公認会計士事務所 所長 現任 2005年6月 当社監査役 現任 2008年10月 BTJ税理士法人 代表社員 現任 2010年1月 アトラ株式会社 (現アトラグループ株式会社) 社外監査役 2011年8月 株式会社ドーン 社外取締役 2016年8月 株式会社ドーン 取締役 現任 2017年3月 アトラ株式会社 社外取締役監査等委員 現任	一株

【社外監査役候補者とした理由】
岩田潤氏は、公認会計士の資格を有しております、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。又、会社経営にも携わっており、その豊富な知識と経験により、当社の経営に対して、社外の客観的な視点から意見・アドバイスをいただきたく、引き続き社外監査役として、選任をお願いするものであります。

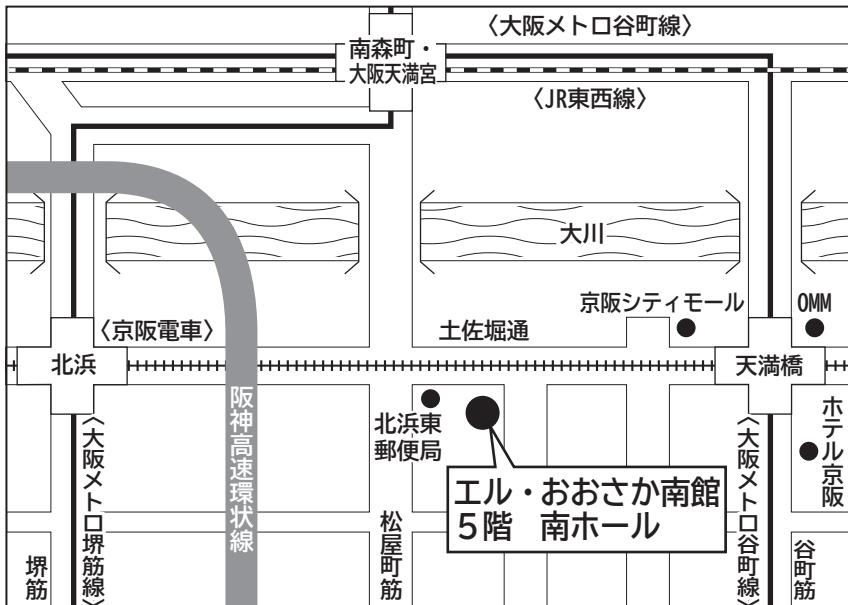
(注) 1. 候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 岩田潤氏は、社外監査役候補者であります。
3. 当社は岩田潤氏を東京証券取引所に対し独立役員として届出ております。
4. 岩田潤氏は、現在、当社の社外監査役でありますが、社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって20年であります。
5. 当社は、岩田潤氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、岩田潤氏の再任が承認された場合には、同氏との当該契約を継続する予定であります。
6. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、候補者が社外監査役に就任した場合には、当該保険契約の被保険者となります。尚、当該保険契約の内容の概要等につきましては、事業報告18頁をご参照ください。又、当社は、当該保険契約を任期途中に同様の内容で更新することを予定しております。

以上

株主総会会場ご案内図

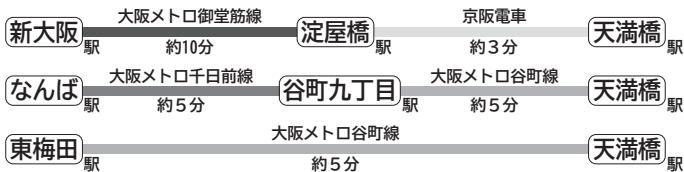
■会場のご案内

大阪市中央区北浜東3-14
エル・おおさか南館5階 南ホール
ご連絡先 06-6942-0001



- 京 阪 電 車 「天満橋駅」東改札口より
- 大阪メトロ谷町線 「天満橋駅」2番出口より

■交通のご案内



当日ご出席の株主の皆様へのお土産は、予定しておりません。
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。